

農林水産大臣

鈴木憲和様

要望書

令和7年11月18日

長野市議会新友会

要 望 書

平素より本市の行財政運営につきまして、格別なるご指導、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本市は長野県の県都として重要な役割を担いながらも、美しい自然環境と都市機能が共生するまちです。一方、人口減少・少子高齢化など、多くの課題に直面しています。

そのような中、心と体の健康づくりを推進し、市民が支え合いながら地域社会で自分らしく暮らすことができ、心身ともに健康で幸せを実感できる「健幸増進都市・長野」の実現に向けて取り組んでおり、子どもの夢を育むまちづくり・スポーツを軸としたまちづくりを推進しているところです。

そのためには、子どもの多様な学びの場や居場所づくり、市街地再開発事業による賑わいの創出、街路事業による都市交通の確保、持続可能な農業政策、災害に強いまちづくり、上下水道施設の更新、さらには、第82回国民スポーツ大会の施設整備などの諸課題に迅速かつ積極的に取り組んでいく必要があります。全ての市民が将来にわたり安心して快適に暮らせる社会を目指し、地方創生を進めていかなければなりません。

つきましては、本市の未来を見据えた更なるご支援を賜りたく、ここに要望いたします。

何卒、格段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年11月18日

長野市議会新友会 会長 寺沢 さゆり

要 望 事 項

1 鳥獣被害防止総合対策交付金（捕獲補助金）の増額要望 について

本市では「鳥獣被害防止計画」に基づき、国庫補助事業を活用して駆除・個体数調整対策や防除対策（電気柵等の整備）に取り組んでいるが、野生鳥獣による農業被害は依然として深刻な状況にある。

この要因の一つとして、野生鳥獣の生息区域拡大や個体数の増加が挙げられる。

そのため、駆除・個体数調整は、野生鳥獣による農業被害軽減に欠かせない重要な取組である。

しかしながら、捕獲従事者からは、わなの購入や修理費用、物価高騰によるその他の費用負担が増加しており、補助金の増額・拡充を求める声が強く寄せられている。

市では独自に国の補助単価に上乘せして対応しているが、野生鳥獣による農業被害防止に向けた捕獲従事者の意欲向上の契機となるよう、国において鳥獣被害防止総合対策交付金予算及び補助金単価の増額を図っていただきたい。

2 地域計画を実現させる「農業情報連携プラットフォーム構築事業」に対する支援について

本市では 33 か所において地域計画を策定し、農業者とともに将来の地域農業の維持・発展に向け取り組んでいる。

こうした取組を効果的に進めるため、「目標地図」を更に発展させ、農地・営農・担い手等の各種データを横断的に活用できる「農業情報連携プラットフォーム」の構築に向け検討しているところである。

このプラットフォームにより、農地の有効活用と担い手の確保を進め、生産性と収益性の高い持続可能で骨太な農業経営の実現、すなわち、地域計画の実現を目指すものである。

については、本市の先進的な取組をモデルケースとして位置付け、プラットフォームの設計段階における助言をはじめ、財政的・技術的な伴走支援を行っていただきたい。